# 学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

学部	・研究科等の教育に関する現況分析結果	(概要)	教育	0-1
1.	畜産学部		教育	1-1
2	<b>畜</b> 产学研究科		教育	2-1

## 学部・研究科等の教育に関する現況分析結果(概要)

学部 • 研究科等	教育活動の状況	教育成果の状況	質の向上度
畜産学部	期待される水準を上回る	期待される水準にある	改善、向上している
畜産学研究科	期待される水準を上回る	期待される水準にある	高い質を維持している

#### 注目すべき質の向上

#### 畜産学研究科

- 教育研究施設の機能強化のため、畜産フィールド科学センターにおける食品安全マネジメント認証の取得、食品衛生管理の国際基準 (HACCP) 準拠の食品加工実習施設の新設、動物・食品検査診断センターにおける感染症検査、食品衛生検査の実施、地域連携推進センターにおけるインキュベーションオフィスの設置等に取り組んでいる。
- 文部科学省グローバル COE プログラム「アニマル・グローバル・ヘルス」により、平成 25 年度に、畜産衛生学専攻博士後期課程の3名が日本学術振興会特別研究員に採用されているほか、平成24年度に獣医寄生虫学会奨励賞等の学会賞、平成26年度に日本学術振興会育志賞を受賞している。

# 畜産学部

I	教育の水準	 教育 1-2
П	質の向上度	 教育 1-4

## I 教育の水準(分析項目ごとの水準及び判断理由)

#### 分析項目 I 教育活動の状況

#### 〔判定〕 期待される水準を上回る

#### [判断理由]

- 観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準を上回る」 と判断した。

- 北海道大学との共同教育課程である共同獣医学課程において、山口大学共同 獣医学部及び鹿児島大学共同獣医学部と連携し、獣医学教育の充実のため教育 組織、教育体制の強化を図っている。
- 教育施設環境を充実させるため、獣医学分野では、臨床訓練の場である動物 医療センター等の教育施設を整備し、農畜産分野では、食品衛生管理の国際基 準(HACCP)に準拠した食品加工実習施設等を平成25年度に新設している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」 と判断した。

- 学生の基礎学力の向上とキャリア形成支援のため、平成 22 年度から初年次教育のピアサポート制を導入し、理系基礎科目や英語の教育体制の改善等の取組を行っている。
- 共同獣医学課程では、国際通用力のある獣医学教育を実施するため、カリキュラムの改善及び学習環境の充実を図っており、解剖学を履修する学生の標本学習室の利用者数は平成 26 年度の延べ 51 名から平成 27 年度の延べ 247 名となっている。
- 獣医農畜産分野では、国際社会に貢献できるグローバル人材を育成するため、学生海外派遣事業を実施しており、平成 28 年 3 月までに 2 か月派遣の隊員として海外に派遣された学生は 24 名となっている。

以上の状況等及び畜産学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

#### 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

#### [判定] 期待される水準にある

#### [判断理由]

観点 2-1 「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

○ 卒業生の標準修業年限内の卒業率は、第2期中期目標期間(平成 22 年度から 平成 27 年度)は88.8%となっている。

- 第1期中期目標期間(平成16年度から平成21年度)と第2期中期目標期間を 比較すると、留年率は平均4.65%から平均3.35%、退学率は平均1.6%から平均 1.2%、休学率は平均3.2%から平均2.2%となっている。
- 卒業生を対象とした「学部教育の成果に関するアンケート」において、所属 ユニットにおける学びの満足度についての肯定的な回答は、第1期中期目標期間の平均約34.8%から第2期中期目標期間の平均約53.3%となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における大学院への進学率は、共同獣医学課程は平均 10.0%、畜産科学課程は平均 25.2%となっている。
- 第2期中期目標期間における就職率は、平均約90%となっており、産業別の主な就職先については、畜産科学課程は農業16.7%、共同獣医学課程は医療、保健業30.4%となっている。また、就職先の地域について、北海道内に就職した者は約60%となっている。

以上の状況等及び畜産学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

#### Ⅱ 質の向上度

#### 1. 質の向上度

#### [判定] 改善、向上している

#### 〔判断理由〕

分析項目I「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 25 年度に、HACCP に準拠した食品加工実習施設等の実学実習教育施設 を新設している。
- 学生の自学自習について、解剖学を履修する学生の標本学習室の利用者数は 平成 26 年度の延べ 51 名から平成 27 年度の延べ 247 名へ増加している。
- 卒業生を対象とした「学部教育の成果に関するアンケート」における肯定的な回答は、第1期中期目標期間と第2期中期目標期間を比較すると、教育システム及び教育内容・方法に対しては平均約 15.0%から平均約 48.4%、指導教員の指導内容・方法の満足度に対しては、平均約 32.9%から平均約 59.4%、教育目標の達成度に対しては、平均約 42.8%から平均約 61.5%へ増加している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 卒業生の標準修業年限内の卒業率は、第1期中期目標期間の平均 85.2%から 第2期中期目標期間の平均 88.8%へ向上している。
- 卒業生を対象とした「学部教育の成果に関するアンケート」において、所属 ユニットにおける学びの満足度についての肯定的な回答は、第1期中期目標期間の平均約34.8%から第2期中期目標期間の平均約53.3%へ向上している。
- 第2期中期目標期間における就職率は平均約90%となっており、産業別の主な就職先は、畜産科学課程は農業が16.7%、共同獣医学課程は医療、保健業が30.4%となっている。また、就職先の地域について、北海道内に就職した者は約60%となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、 総合的に判定した。

# 畜産学研究科

I	教育の水準	 教育 2-2
П	質の向上度	 教育 2-4

#### I 教育の水準(分析項目ごとの水準及び判断理由)

#### 分析項目 I 教育活動の状況

#### 〔判定〕 期待される水準を上回る

#### [判断理由]

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 「食の安全」の課題に適切・迅速に対応できる人材を育成するため、食の安全に関する教育プログラムの充実を図り、毒性学、食品微生物学等の科目を新設する等、実践的な教育に向けた取組を実施している。
- 教育研究施設の機能強化のため、畜産フィールド科学センターにおける食品 安全マネジメント認証の取得、食品衛生管理の国際基準 (HACCP) 準拠の食品 加工実習施設の新設、動物・食品検査診断センターにおける「農場から食卓まで」の食の安全性を確保するための感染症検査、食品衛生検査の実施、地域連携推進センターにおける企業等の実務家教員による講義・実習を強化するためのインキュベーションオフィスの設置等に取り組んでいる。
- 実務家教員を配置した教育実施体制について、企業関係者から「学生の教育 のみならず、派遣する企業にとって社員の自己啓発にもなっているなど、双方 向の教育として非常に有益である」という意見を得ている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 地域生産現場における新事業コーディネーターや企業等のリーダーとなる人 材の育成を図るため、社会人の学び直し専門プログラムとして、「十勝アグリ バイオ産業創出のための人材育成事業」を実施しており、修了後に新規事業を 立ち上げる者もいる。
- 国際標準の食品安全マネジメントシステム教育を行う HACCP システム構築研修等、食と農のグローバル化に対応するための国際通用力のある教育プログラムを実施している。また、英語による特別講義の強化及び新規海外学生派遣事業の実施等、企業や関係機関と連携した取組を実施している。

以上の状況等及び畜産学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

#### 〔判定〕 期待される水準にある

#### 〔判断理由〕

観点 2-1 「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 文部科学省グローバル COE プログラム「アニマル・グローバル・ヘルス」により、平成 25 年度に、畜産衛生学専攻博士後期課程の3名が日本学術振興会特別研究員に採用されているほか、平成 24 年度に獣医寄生虫学会奨励賞等の学会賞、平成 26 年度に日本学術振興会育志賞を受賞している。
- 第2期中期目標期間に実施した修了生に対するアンケート調査結果では、教育内容・方法に対する肯定的な回答は、第1期中期目標期間(平成 16 年度から平成 21 年度)の平均 49.6%から第2期中期目標期間(平成 22 年度から平成 27 年度)の平均 62.8%となっている。学修の成果に対する肯定的な回答は、第1期中期目標期間の平均 36.6%から第2期中期目標期間の平均 53.5%となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間に実施した修了生への大学教育の成果に関するアンケートにおいて、「希望職種に就いている」との回答は平均7割となっている。
- 就職先アンケートにおいて、修了生の専門知識・技能に対する肯定的な回答 は約6割となっている。

以上の状況等及び畜産学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

#### Ⅱ 質の向上度

#### 1. 質の向上度

#### [判定] 高い質を維持している

#### [判断理由]

分析項目I「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 教育研究施設の機能強化のため、畜産フィールド科学センターにおける食品 安全マネジメント認証の取得、HACCP 準拠の食品加工実習施設の新設、動物・ 食品検査診断センターにおける感染症検査、食品衛生検査の実施、地域連携推 進センターにおけるインキュベーションオフィスの設置等に取り組んでいる。
- 地域生産現場における新事業コーディネーターや企業等のリーダーとなる人 材の育成を図るため、社会人の学び直し専門プログラムとして、「十勝アグリ バイオ産業創出のための人材育成事業」を実施しており、修了後に新規事業を 立ち上げる者もいる。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

○ 文部科学省グローバル COE プログラム「アニマル・グローバル・ヘルス」により、平成 25 年度に、畜産衛生学専攻博士後期課程の3名が日本学術振興会特別研究員に採用されているほか、平成 24 年度に獣医寄生虫学会奨励賞等の学会賞、平成26年度に日本学術振興会育志賞を受賞している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、 総合的に判定した。

#### 2. 注目すべき質の向上

- 教育研究施設の機能強化のため、畜産フィールド科学センターにおける食品 安全マネジメント認証の取得、HACCP 準拠の食品加工実習施設の新設、動物・ 食品検査診断センターにおける感染症検査、食品衛生検査の実施、地域連携推 進センターにおけるインキュベーションオフィスの設置等に取り組んでいる。
- 文部科学省グローバル COE プログラム「アニマル・グローバル・ヘルス」により、平成 25 年度に、畜産衛生学専攻博士後期課程の3名が日本学術振興会特別研究員に採用されているほか、平成 24 年度に獣医寄生虫学会奨励賞等の学会賞、平成26年度に日本学術振興会育志賞を受賞している。